

口述発表

上十三保健所管内市町村における自殺予防活動の評価

鳥谷部牧子 森田 拓郎 北山つね子
瀬川 節子 村田 節子 反町 吉秀

上北地域県民局地域健康福祉部保健総室（上十三保健所）

Key Words：①自殺予防活動 ②市町村への技術支援
③取り組む市町村数 ④対策群 ⑤非対策群

I. はじめに

青森県の年間自殺者数は、平成13年度からの種々の自殺予防対策の成果がみられ、平成16年からは減少に転じ、平成18年にはワースト2位で推移していた人口10万人当たりの死亡率は、ワースト6位に改善している。

当保健所管内は、県平均より自殺死亡率が高く、(平成17年は県36.8に対して管内45.5)「健康上十三21」計画の重点分野に心の健康づくりを位置付け、平成15年度から自殺予防対策に取り組んでおり、年間自殺者数は、県より1年遅れの平成17年から減少に転じ改善の兆しが見えてきている。

県における自殺死亡率改善の大きな要因として、市町村の自殺予防活動と取り組む市町村数の増加があげられている。そこで、管内市町村における自殺予防活動について評価し、その結果について報告する。

II. 管内市町村における自殺予防活動

1. 取り組む市町村数

保健所が「自殺予防地域支援強化事業」により技術支援しながら、平成17年度までに8市町村中3市町村が取り組みを開始し、平成18年度からは新たに1町が、さらに平成19年度からは3市町村が取り組み

を開始し、取り組む市町村の数が増加している。

2. 取り組み内容

心の健康に関する調査や心の健康づくり教室等の一次予防活動から始まり、こころの健診の実施によりハイリスク者をフォローする二次予防活動及び家庭訪問による自死遺族の心のケアを実施する三次予防活動へと徐々に総合的な対策がとられるようになってきている。

また、市民ボランティアと一体となった自殺予防活動の展開、保健協力員による健康劇及び心のケアナースの育成等の先駆的、ユニークな活動を展開している。

III. 研究方法

1. 自殺予防対策の有無による自殺死亡者数の変化の比較

「対策群」を平成14年度から平成17年度までの4年間のうち、2年以上自殺予防対策を行ってきた市町村(3市町)とし、「非対策群」を自殺予防対策のなかった市町村(5市町村)とする。「対策群」と「非対策群」の前半2年分(平成14年・15年)と後半2年分(平成16年・17年)の自殺死亡者数の差を算出し比較する。後半2年の計が前半2年の計を下回れば「改善」、上回れば「悪化」とし、変わらない場合は「変化なし」とした。

2. 自殺予防対策の有無による自殺死亡率の経年的変化の比較

「対策群」及び「非対策群」の各々の市町村の平成14年から平成17年の自殺死亡者数の総和を人口の総和で除して自殺死亡率を算出し、経年的変化をみた。

IV. 結果

自殺死亡者数について、全体では、対策群で全3市町が改善したのに対して、非対策群では1市の改善にとどまった。男女別で見ると、男性では、対策群で3市町のうち1町が改善したのに対して、非対策群では5市町村のうち1市の改善となり、女性では、対策群で全3市町が改善したのに対して、非対策群では5市町村のうち1町の改善となり、市町村全体及び男女別のどちらにおいても、非対策群より対策群に改善が見られた。(表1)

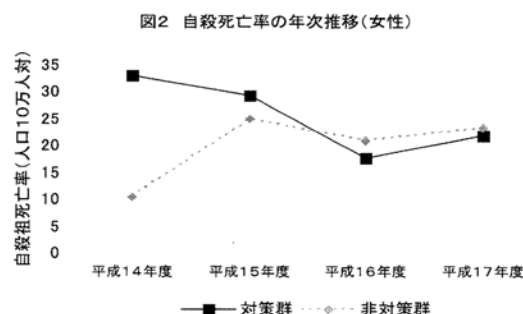
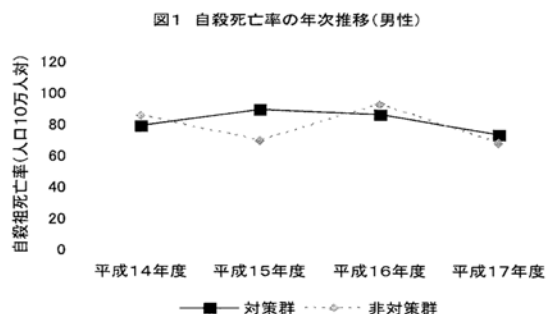
また、自殺死亡率の経年的変化を見ると、男性では両群に差は見られず、女性では非対策群に低下が見られなかったのに対して、対策群では低下が見られた。(図1、図2)

V. 考察

研究方法1では、対策群で男女とも改善がみられたものの、研究方法2では、両群とも男性の自殺死亡率は横ばいで推移し差が見られず、女性のみ対策群で死亡率の低下が見られた。研究方法によって結果に相違が見られ、

表1 「改善」「悪化」「変化なし」の市町村数

	全 体		男 性			女 性	
	改善	悪化	改善	悪化	変化なし	改善	悪化
対策群（3市町）	3	0	1	1	1	3	0
非対策群（5市町村）	1	4	1	2	2	1	4



男性より女性において自殺予防活動の有効性が示唆された。今後は、男性において有効な働きかけが求められる。

また、市町村の自殺予防活動にあたっては、先行して、保健所が心の健康づくり講演会等の取り組みを開始し、市町村への取り組みに向けた働きかけ及び事業の協同実施により市町村を支援し進めてきたと、自殺予防活動に主体的に取り組む市町村数が増加している。市町村の自殺予防活動にあたっての保健所の働きかけは重要であり、今後も継続した支援が必要と考える。

VI. 参考文献

平成19年度青森県自殺対策連絡協議会資料